

市当局は答弁を拒否

今年4月以降の学校耐震補強工事などでは、9社のA級業者のうち4社が入札から排除されており、これは選挙の報復と見られています。

裁判になった入札疑惑

排除された業者が提訴し、裁判所から証拠保全の措置をとられる事態となり、平野文活議員は次のように追及しました。

【平野】市長は選挙前の集会で「二度もドスを突き付けた。市の仕事はいらぬか」といふことではよ」と発言した。どういう意味か

【市】裁判中だから答弁できない

【平野】4社を入札から排除した理由として「より施工能力の高い業者を選定するため」と言ったが、昨年までの工事に欠陥や問題があったのか。

【市】何も問題はありませぬ

【平野】それではなぜ「より高い能力」なのか
【市】裁判中だから答弁できない

負けたら税金で罰金？

昨年青森地裁は、恣意的な指名外しに対して3020万円の罰金の判決を出しました。平野議員は「税金で罰金などんでもない。こんな裁判はすぐやめるべき」と追及しました。

昨年までの耐震補強工事は、今回排除された次の業者が施工しています

《H21》中部中（長幸建設）、境川小（幸建設）
《H22》朝日中（長幸建設）、緑が丘小（幸建設）
西小（後藤工務店）

来年度も次の耐震補強工事が予定されています。今年度と同じように、4社を排除するのでしうか

《学校耐震工事》上人小、朝日小、青山中、大平山幼稚園
《民間保育所の工事》2ヶ所

選挙のしこりを行政に持ち込むな

別府市では昔から「選挙がらみで仕事をほされた」などと言われてきましたが、今回はそれが事実だったことが明らかになりました。

浜田市長は上記の発言に続いて「応援してくれた方には恩返しをする。それが真の公正・公平だ」と発言しています。こんな市政が4年間も続くのでは、市民はたまりませぬ。

日本共産党別府市議団

げんきニュース

平野文活(21-6749) えんど久子(25-7630)

2011/12/18 発行責任者 平野文活

NO.492

別府市石垣西 8-2-31

TEL 0977-22-6576

新ごみ焼却場の別府市負担金 (H23~40年) は

なんと、135億円

【疑問1】なぜ新施設の方が費用がかかる？

《今の施設への市負担金》

(H18) 4億1170万円

(H19) 4億1654万円

(H20) 4億3502万円

《新施設への市負担金》

(H28) 5億6673万円

(H29) 5億7394万円

(H30) 5億4664万円

(H31) 5億5412万円

「行革の対象として削減の努力を」と平野議員が追及

ごみ焼却場の建設や運転には大金がかかります。平野議員の質問に対して、市当局は、新施設への別府市負担金は「平成23年から40年までに約135億円」と答弁しました。

平野議員は「市は口を開けば、財政が大変、行革に全力を、と言っているのに、このような分野にこそ行革のメスを入れるべきだ」と追及しました。市当局は「経費節減に努力する」と答弁しました。

【疑問2】なぜ、売電収入は日立造船がとるの？

新施設ではごみ焼却熱を利用して発電をします。現在の施設での使用電気料金は年約6000万円ですが、新施設ではこの経費はかかりません。

そのうえ余剰電力は九州電力に売り、これは日立造船の収入になります。その売電収入は約1億円（1kW7円で計算）と見積もられています。

広域圏事務組合（管理者・浜田博）は新施設の建設と運転を日立造船と契約しました。日立造船は、現在の老朽施設より多額の委託料をとり、さらに多額の売電収入を得ることになります。余剰電力買取法で単価があがれば、さらに多額の収入を得ることになります。日立造船との契約の見直しが必要です。

平野議員の質問に、市当局は「見直しはできない」と答弁しました。市民の声で見直しを迫りましょう。